

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 クニミネ工業株式会社
 コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 國峯 保彦
 (氏名) 小山 孝志
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日
 上場取引所 JQ
 TEL 03-3866-7255
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,023	△6.7	552	47.2	674	25.0	421	28.5
21年3月期	10,746	3.4	375	14.1	539	30.7	328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.44	—	4.7	5.2	5.5
21年3月期	26.79	—	3.7	4.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,946	9,296	71.4	754.53
21年3月期	12,812	8,936	69.2	724.13

(参考) 自己資本 22年3月期 9,240百万円 21年3月期 8,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,681	△558	△686	2,160
21年3月期	833	△500	△418	1,722

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	122	37.3	1.4
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	122	29.0	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,644	7.0	140	—	204	906.2	138	—	11.27
通期	10,132	1.1	537	△2.9	667	△1.0	421	△0.2	34.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,450,000株 21年3月期 14,450,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,203,436株 21年3月期 2,200,072株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,432	△5.8	449	34.6	507	32.9	329	31.2
21年3月期	10,015	△3.6	334	27.6	381	37.8	251	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	26.92	—
21年3月期	20.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
22年3月期	11,995		8,834	73.6			721.39	
21年3月期	11,824		8,562	72.4			698.95	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,834百万円 21年3月期 8,562百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、主要各国の景気刺激策による国内外の在庫調整の進展や、中国などアジアを中心とした新興国経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかに回復、個人消費についても厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税やエコポイント制度等の政策効果から1年を通じて底堅く推移する等、景気は持ち直しの状況が続いているものの、物価の下落が続くなど、デフレ等の下振れリスクは依然として残りました。

このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数がエコカー減税・補助金等の政策による需要喚起等により回復基調に転じたものの、その水準は依然として低く、土木建築業界におきましても、公共工事のみならず、マンション等民間建築についても在庫処分が優先される等底入れの気配は依然なく、ペット業界におきましても低価格志向が続く等、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策を継続して行うとともに、新規顧客や新規需要の開拓を積極的に推し進め、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、各社の在庫調整が進展、エコカー減税・補助金等の政策による需要喚起等によりハイブリッド車等の一部車種を中心に回復基調に転じましたが、生産台数の水準は依然として低く、建機等についてもアジア向け輸出が回復してきてはいるものの、その回復は弱いため、大幅な減収となりました。土木建築関係につきましては、地熱関係の需要を取り込むことができたものの、景気回復の遅れや不動産・建設業者の業績低迷・倒産増加等により在庫処分が優先される等して新規着工物件が減少しており、減収となりました。ペット関係につきましても、新規OEMの受注や商品のリニューアル等販売の拡大に努めましたものの、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の低価格志向も強く減収となりました。当事業部門全体としても大幅な減収となりましたが、グループ全体での生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策を継続して進めていたところから、生産数量が回復してきて稼働率が向上したことから、大幅な増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は64億76百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は1億66百万円（同305.3%増）となりました。

② アグリ事業部門

国内の農薬需要はほぼ横ばいに推移している中、引き続き新規受注の獲得等を積極的に進めてまいりました結果、前期に落ち込みがみられた従来型殺虫剤や溶出制御剤の受注が回復、伸長した他、動物用医薬品の受注も堅調に伸びたこと等により、大幅な増収増益となりました。また、少量多品種化に対応した生産体制の構築により、新規受託の獲得数も徐々に増えてきており、今後のさらなる受注拡大に注力しております。

この結果、当事業部門の売上高は21億43百万円（同10.6%増）、営業利益は3億17百万円（同28.3%増）となりました。

③ 化成品事業部門

クニピアが輸出向けを中心に堅調に推移し、これまで競争の激化により厳しい状況が続いていた環境保全処理剤につきましても新規顧客の獲得に注力した結果増収となって、建築市場の長期低迷から減収が続く止水材を補い、全体としても増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は13億24百万円（同2.7%増）、営業利益は1億4百万円（同8.9%増）となりました。

④ 環境事業部門

前第2四半期より新たに事業を開始した当事業では、環境関連プラントの運営や、関連する設備対応、焼却灰に関する分析業務等について売上を計上した他、関連する特許を出願する等様々な成果を上げつつありますが、当第2四半期より拡充した人員体制にかかる固定費の膨らみ等を補うまでには至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は78百万円（同219.8%増）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力の鋳物向けの落ち込みが大きく、100億23百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、営業利益につきましては、アグリ事業部門が好調に推移したことに加え、ベントナイト事業部門において、生産体制の見直しや固定費の削減を進めた中、稼働率が下期に入り上昇してきたこと等により、5億52百万円（同47.2%増）となりました。経常利益につきましては、前期の為替差益15百万円が当期は為替差損14百万円に転じたものの、受取配当金が84百万円と高水準で推移した他、負ののれんの償却額55百万円がありましたこと等により、6億74百万円（同25.0%増）となり、当期純利益につきましても、遊休の土地に対する減損損失26百万円がありましたものの、繰延税金資産が評価性引当額の減少等もあり前期の66百万円の取り崩しから当期は36百万円の計上となりましたこと等により、4億21百万円（同28.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、今後のわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が続き、景気回復の持続力が高まっているものの、政策効果の一巡に伴う個人消費の伸び悩みや公共事業の大幅削減が見込まれる他、未だ雇用・所得環境の本格回復は展望できず、物価の下落が続いてデフレ等の下振れリスクが依然として残るなど、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、自動車・建機各社の生産台数は回復しつつあるものの、エコカー補助金の適応期限の9月末以降はその反動が予想される等、引き続き厳しい状況が予想されることから、設備投資は慎重に吟味しながら取り組んで固定費の増加を抑制する等、引き続きコストダウンの諸施策に取り組んでまいります。また、アグリ事業部門につきましては、少量多品種化に対応した生産体制の構築を進めており、積極的な営業活動や顧客のニーズに適切に応えながら、新規品の受注拡大に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、引き続き環境保全処理剤の売上回復を進めていくとともに、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品の海外展開を積極的に継続していきます。

以上により、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高101億32百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益5億37百万円（同2.9%減）、経常利益6億67百万円（同1.0%減）、当期純利益4億21百万円（同0.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、21億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億81百万円（前年同期比101.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億35百万円（同8.1%増）、減価償却費が7億44百万円（同9.0%減）と前連結会計年度に引き続き高水準で推移したこと、売上債権が前年同期の7億69百万円の減少額から3億円の増加額に転じたものの、たな卸資産が前年同期の6億80百万円の増加額から4億60百万円の減少額に転じたこと、未払金についても前年同期の1億15百万円の減少額から36百万円の増加額に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億58百万円（同11.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億3百万円（同2.5%減）、無形固定資産の取得による支出が80百万円（同2.3%減）あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億86百万円（同64.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の前年同期の90百万円の純増加額から1億10百万円の純減少額に転じたこと、長期借入れによる収入がなくなったこと、長期借入金の返済による支出が2億60百万円（同27.8%減）、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億68百万円（同25.7%減）あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	71.5%	72.1%	69.2%	71.4%
時価ベースの自己資本比率	45.0%	28.8%	23.4%	28.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	1.2年	1.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	36.4倍	27.8倍	68.0倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

① 経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入れ価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、販売価格の適正化を推進し、原材料の見直しを含めた徹底したコスト削減に取り組むとともに、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルの創造に努め、世界に通用する独自技術を開発して海外での売上を拡大していきたいと考え、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定し、取り組んでおります。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

- ① ベントナイト事業の収益性向上
 - ・ 事業環境変化に耐えうる収益構造を構築する。
 - ・ ベントナイト市場における国内オンリーワンを目指す。
- ② 新規事業分野の展開
 - ・ 環境ビジネスの拡大。
 - ・ 従来資源の見直しと独自技術の開発。
- ③ グローバル化
 - ・ 海外販売の拡大。
 - ・ 原料調達先の多様化。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるベントナイト事業につきましては、自動車の生産台数は回復しつつあるものの、エコカー補助金の適応期限の9月末以降はその反動が予想される等、引き続き厳しい状況が予想されることから、設備投資は慎重に吟味しながら取り組んで固定費の増加を抑制する等、引き続きコストダウンの諸施策に取り組んで、経営環境に左右されない強固な収益構造の構築を図ってまいります。

環境事業分野につきましては、環境関連プラントの運営や各種研究業務について、これまで蓄積したノウハウを活かして取り扱いを拡大し、市場の開拓に取り組んでまいります。

海外戦略につきましては、クニピアや止水材等の高付加価値商品の販売を積極的に進める他、ベントナイト事業につきましても海外展開の方法の検討を進め、経済成長とともに高まる中国や東南アジアでの需要の取込を図るとともに、品質の長期安定と製品ラインアップの強化を図るため、引き続き海外の良質な原鉱の確保も行ってまいります。

また、内部統制システムの定着化を進めるとともに、人材育成に努め、グループの継続的な発展に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,095	2,218,921
受取手形及び売掛金	3,034,542	3,334,906
商品及び製品	320,026	265,472
仕掛品	176,620	210,421
原材料及び貯蔵品	1,384,469	944,709
繰延税金資産	80,964	124,515
その他	81,961	60,724
貸倒引当金	△21,549	△24,805
流動資産合計	6,779,130	7,134,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,212,487	5,281,511
減価償却累計額	△3,852,859	△3,962,954
建物及び構築物（純額）	1,359,628	1,318,556
機械装置及び運搬具	9,010,782	9,264,743
減価償却累計額	△7,691,812	△8,011,630
機械装置及び運搬具（純額）	1,318,970	1,253,113
土地	1,453,695	1,427,058
リース資産	558,087	511,032
減価償却累計額	△207,749	△289,686
リース資産（純額）	350,337	221,346
建設仮勘定	211,355	152,383
その他	505,948	493,598
減価償却累計額	△450,053	△441,296
その他（純額）	55,894	52,302
有形固定資産合計	4,749,882	4,424,760
無形固定資産	167,952	141,364
投資その他の資産		
投資有価証券	593,774	722,736
繰延税金資産	22,892	16,902
その他	504,852	530,568
貸倒引当金	△6,028	△24,314
投資その他の資産合計	1,115,490	1,245,892
固定資産合計	6,033,325	5,812,017
資産合計	12,812,456	12,946,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,560	828,361
短期借入金	370,400	261,200
リース債務	163,882	100,435
未払金	551,655	515,960
未払法人税等	105,848	203,532
賞与引当金	94,407	130,511
その他	85,346	85,971
流動負債合計	2,016,099	2,125,973
固定負債		
長期借入金	968,200	707,000
リース債務	202,533	130,477
繰延税金負債	64,514	112,726
退職給付引当金	11,229	11,432
環境対策引当金	5,077	5,395
閉山費用引当金	60,515	60,515
負ののれん	220,509	165,382
その他	327,141	331,318
固定負債合計	1,859,721	1,524,248
負債合計	3,875,821	3,650,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,569,445	5,868,758
自己株式	△522,936	△523,711
株主資本合計	8,887,532	9,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,323	94,434
為替換算調整勘定	△43,259	△40,124
評価・換算差額等合計	△16,935	54,310
少数株主持分	66,038	56,279
純資産合計	8,936,635	9,296,660
負債純資産合計	12,812,456	12,946,882

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,746,585	10,023,023
売上原価	7,721,003	6,998,749
売上総利益	3,025,581	3,024,273
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,116,494	963,476
保管費	47,972	53,696
貸倒引当金繰入額	5,884	23,178
役員報酬	94,809	87,912
給料及び手当	385,147	373,743
賞与	50,135	48,797
賞与引当金繰入額	37,505	58,876
退職給付費用	29,915	30,244
福利厚生費	51,521	50,453
旅費及び交通費	71,543	71,316
研究開発費	214,284	163,684
減価償却費	64,694	91,247
賃借料	52,436	54,624
支払手数料	144,400	124,122
その他	283,380	276,086
販売費及び一般管理費合計	2,650,124	2,471,461
営業利益	375,456	552,812
営業外収益		
受取利息	3,274	1,565
受取配当金	73,507	84,535
受託試験手数料	15,224	—
受取手数料	13,097	—
負ののれん償却額	55,127	55,127
為替差益	15,787	—
その他	27,532	36,731
営業外収益合計	203,550	177,959
営業外費用		
支払利息	30,291	24,715
手形売却損	4,127	—
為替差損	—	14,566
保険解約損	—	6,450
その他	5,202	11,014
営業外費用合計	39,621	56,747
経常利益	539,384	674,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,069	1,635
固定資産売却益	—	1,481
受取補償金	42,071	—
その他	766	—
特別利益合計	64,907	3,116
特別損失		
固定資産除却損	15,831	14,283
減損損失	—	26,721
その他	275	318
特別損失合計	16,107	41,323
税金等調整前当期純利益	588,185	635,817
法人税、住民税及び事業税	182,223	220,619
過年度法人税等	—	16,722
法人税等調整額	66,799	△36,587
法人税等合計	249,022	200,754
少数株主利益	11,030	13,251
当期純利益	328,131	421,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
前期末残高	2,223,956	2,223,224
当期変動額		
自己株式の処分	△732	—
当期変動額合計	△732	—
当期末残高	2,223,224	2,223,224
利益剰余金		
前期末残高	5,363,823	5,569,445
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	328,131	421,812
当期変動額合計	205,621	299,312
当期末残高	5,569,445	5,868,758
自己株式		
前期末残高	△522,657	△522,936
当期変動額		
自己株式の取得	△2,057	△774
自己株式の処分	1,778	—
当期変動額合計	△279	△774
当期末残高	△522,936	△523,711
株主資本合計		
前期末残高	8,682,922	8,887,532
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	328,131	421,812
自己株式の取得	△2,057	△774
自己株式の処分	1,045	—
当期変動額合計	204,609	298,538
当期末残高	8,887,532	9,186,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,316	26,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,993	68,110
当期変動額合計	△52,993	68,110
当期末残高	26,323	94,434
為替換算調整勘定		
前期末残高	△836	△43,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,422	3,135
当期変動額合計	△42,422	3,135
当期末残高	△43,259	△40,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,480	△16,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,415	71,246
当期変動額合計	△95,415	71,246
当期末残高	△16,935	54,310
少数株主持分		
前期末残高	71,977	66,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,938	△9,758
当期変動額合計	△5,938	△9,758
当期末残高	66,038	56,279
純資産合計		
前期末残高	8,833,379	8,936,635
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	328,131	421,812
自己株式の取得	△2,057	△774
自己株式の処分	1,045	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,354	61,487
当期変動額合計	103,255	360,025
当期末残高	8,936,635	9,296,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,185	635,817
減価償却費	818,558	744,628
負ののれん償却額	△55,127	△55,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	561	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,202	36,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,185	21,542
受取利息及び受取配当金	△76,781	△86,100
支払利息	30,291	24,715
為替差損益 (△は益)	△18,521	14,144
固定資産除却損	15,831	14,283
減損損失	—	26,721
売上債権の増減額 (△は増加)	769,684	△300,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680,824	460,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,484	183,801
未払金の増減額 (△は減少)	△115,354	36,400
その他	△28,603	△2,451
小計	929,227	1,754,831
利息及び配当金の受取額	76,781	86,100
利息の支払額	△29,872	△23,869
法人税等の支払額	△142,458	△136,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,678	1,681,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△58,665
投資有価証券の取得による支出	△40,239	△11,546
有形固定資産の取得による支出	△413,479	△403,239
無形固定資産の取得による支出	△82,432	△80,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937	—
その他	6,029	△4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,184	△558,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△110,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△360,507	△260,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227,105	△168,821
自己株式の取得による支出	△279	△774
子会社の自己株式の処分による収入	1,832	—
少数株主への配当金の支払額	—	△24,264
配当金の支払額	△122,346	△122,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,405	△686,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,855	2,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,767	438,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,095	2,160,255

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称 クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社、関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社、トランスワールド・プロスペクト・コーポレーション
- (2) 非連結子会社 該当する子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結財務諸表提出会社と同じもの 4社
連結財務諸表提出会社と異なるもの 1社
連結子会社のうち、トランスワールド・プロスペクト・コーポレーションの決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 (リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りあります。
建物及び構築物 2~50年
機械装置及び運搬具 2~9年
- 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 閉山費用引当金 国内連結子会社の一部は、ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段
ヘッジ対象
ヘッジ方針

ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

為替予約取引等、金利スワップ

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項
個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

当社は、受託試験手数料の一部について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。

これにより、売上高が18,859千円、売上原価が8,059千円、売上総利益が10,799千円、営業利益が18,859千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が8,059千円、営業外収益が18,859千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受託試験手数料」（当連結会計年度は555千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」（当連結会計年度は4,417千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」（当連結会計年度は1,432千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は749千円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額		1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	20,801千円	建物及び構築物	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	機械装置及び運搬具	18,458千円
その他の他	7,179千円	その他の他	7,179千円
2. 受取手形割引高	121,170千円	2. 受取手形割引高	85,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損35,127千円が売上原価に含まれております。		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,769千円が売上原価に含まれております。										
2. 受取補償金 自家発電契約の解約に伴う受取補償金42,071千円 であります。		2. _____										
3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損										
建物及び構築物	2,144千円	建物及び構築物	3,682千円									
機械装置及び運搬具	11,556千円	機械装置及び運搬具	8,383千円									
リース資産	1,140千円	リース資産	705千円									
その他の他	990千円	その他の他	1,511千円									
合 計	<u>15,831千円</u>	合 計	<u>14,283千円</u>									
4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は214,284千円 であります。		4. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は163,684千円 であります。										
5. _____		5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しました。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県西村山郡大江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県東蒲原郡阿賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地	新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地	
場所	用途	種類										
山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地										
新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地										
		<p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,721千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072
合計	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,000株は、新たに株式を取得した連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,000株は、連結子会社による当社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式(注)	2,200,072	3,364	—	2,203,436
合計	2,200,072	3,364	—	2,203,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,722,095千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,722,095千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,722,095千円	現金及び現金同等物	1,722,095千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 58,665千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,160,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,921千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△ 58,665千円	現金及び現金同等物	2,160,255千円																										
現金及び預金勘定	1,722,095千円																																				
現金及び現金同等物	1,722,095千円																																				
現金及び預金勘定	2,218,921千円																																				
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△ 58,665千円																																				
現金及び現金同等物	2,160,255千円																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">484,397</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,966</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△192,493</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">52,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△22,200</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△135,495</td> </tr> <tr> <td>差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△105,095</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">301,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,550</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,245</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△83,144</td> </tr> <tr> <td>関ベン鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">104,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△19,800</td> </tr> <tr> <td>関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,641</td> </tr> <tr> <td>差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">75,158</td> </tr> </table>	流動資産	484,397	固定資産	21,043	流動負債	△256,381	固定負債	△3,966	負ののれん	△192,493	関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200	関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495	差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095	流動資産	63,523	固定資産	301,016	流動負債	△56,550	固定負債	△120,245	負ののれん	△83,144	関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800	関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641	差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158	<p>2. _____</p>
流動資産	484,397																																				
固定資産	21,043																																				
流動負債	△256,381																																				
固定負債	△3,966																																				
負ののれん	△192,493																																				
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600																																				
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200																																				
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495																																				
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095																																				
流動資産	63,523																																				
固定資産	301,016																																				
流動負債	△56,550																																				
固定負債	△120,245																																				
負ののれん	△83,144																																				
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600																																				
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800																																				
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641																																				
差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158																																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">590,292千円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td style="text-align: right;">617,188千円</td> </tr> </table>	リース資産	590,292千円	リース負債	617,188千円	<p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">36,233千円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td style="text-align: right;">37,770千円</td> </tr> </table>	リース資産	36,233千円	リース負債	37,770千円																												
リース資産	590,292千円																																				
リース負債	617,188千円																																				
リース資産	36,233千円																																				
リース負債	37,770千円																																				

(開示の省略)

リース取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性および流動性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引(予定取引含む)に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,218,921	2,218,921	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,334,906	3,334,906	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	480,399	480,399	—
(4) 支払手形及び買掛金	(828,361)	(828,361)	—
(5) 短期借入金	(261,200)	(261,200)	—
(6) 長期借入金	(707,000)	(709,490)	2,490
(7) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,437)	(49,437)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,218,921
受取手形及び売掛金	3,334,906
合計	5,553,827

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	707,000	—	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	107,888	166,882	58,994
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	107,888	166,882	58,994
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	199,291	187,051	△ 12,239
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	199,291	187,051	△ 12,239
合 計		307,179	353,934	46,754

(注) 有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。
なお、当連結会計年度において、有価証券について263千円(その他有価証券で時価のある株式263千円)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益に重要性がないため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	239,840

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	445,892	281,526	164,366
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	445,892	281,526	164,366
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	34,506	37,199	△ 2,692
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	34,506	37,199	△ 2,692
合 計		480,399	318,725	161,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を含めた社内ルールに従い、経理部が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	415,600	415,600	380,306	△35,293
	合計	415,600	415,600	380,306	△35,293

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	415,600	311,700	△49,437	△49,437
	合計	415,600	311,700	△49,437	△49,437

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(パーチェス法の適用)

<p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 事業の内容</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 結合後企業の名称</p> <p>(5) 取得した議決権比率</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価</p> <p>(2) 取得原価の内訳 株式取得の対価 株式取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等)</p> <p>4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生した負ののれんの金額</p> <p>(2) 発生原因</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 固定資産 資産計 流動負債 固定負債 負債計</p>	<p>関東ベントナイト鉱業株式会社 ベントナイト等の販売 ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化 平成20年4月1日</p> <p>株式の取得 関東ベントナイト鉱業株式会社 100% 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>52,600千円</p> <p>30,400千円 22,200千円</p> <p>192,493千円 被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。 5年定額法</p> <p>484,397千円 21,043千円 505,441千円 256,381千円 3,966千円 260,348千円</p>	<p>関ベン鉱業株式会社 ベントナイト採掘、製造及び販売 ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保 平成20年4月1日</p> <p>株式の取得 関ベン鉱業株式会社 100% 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>104,600千円</p> <p>84,800千円 19,800千円</p> <p>83,144千円 被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。 5年定額法</p> <p>63,523千円 301,016千円 364,540千円 56,550千円 120,245千円 176,796千円</p>
---	---	---

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円未満切捨て)
当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
長期未払金	101,633	101,658
賞与引当金	38,423	53,179
子会社繰越欠損金	68,707	32,682
未払事業税および未払事業所税	13,516	21,693
代替ミニマム税繰越額	16,538	17,100
未払将来設計手当	—	16,011
減価償却費損金算入限度超過額	17,369	14,623
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,063	11,068
減損損失	—	10,875
鉱床調査費	9,982	9,982
たな卸資産評価損	14,296	9,267
無形固定資産償却額	7,651	7,741
固定資産未実現利益	6,881	6,881
たな卸資産未実現利益	551	5,263
退職給付引当金	4,236	4,467
環境対策費用	3,024	2,594
少額資産償却費	2,362	1,946
その他	13,953	15,420
繰延税金資産小計	325,194	342,460
評価性引当額	△ 181,360	△ 161,360
繰延税金資産合計	143,833	181,100
繰延税金負債との相殺額	△ 39,975	△ 39,682
繰延税金資産の純額	103,857	141,417
繰延税金負債		
投資有価証券	△ 60,336	△ 61,045
その他有価証券評価差額金	△ 19,134	△ 65,837
採石災害防止準備金	△ 22,117	△ 23,489
海外子会社留保利益	△ 1,507	△ 968
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△ 341	△ 563
固定資産圧縮積立金	△ 674	△ 505
その他	△ 379	—
繰延税金負債小計	△ 104,490	△ 152,409
繰延税金資産との相殺額	39,975	39,682
繰延税金負債の純額	△ 64,514	△ 112,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
		(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	が法定実効税率の100分	△ 4.1
住民税均等割額	の5以下であるため注	1.9
研究開発促進減税	記を省略しております。	△ 2.0
情報基盤強化減税		△ 1.7
負ののれんの償却額		△ 3.5
税効果を認識しない連結損益調整項目		3.9
評価性引当額		△ 3.1
過年度法人税等		2.6
過年度税効果調整額		△ 2.5
その他		△ 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.6

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,493,304	1,938,502	1,290,332	24,445	10,746,585	—	10,746,585
(2) セグメント間での内部売上高又は振替高	89,039	—	—	—	89,039	(△89,039)	—
計	7,582,343	1,938,502	1,290,332	24,445	10,835,624	(△89,039)	10,746,585
営業費用	7,541,287	1,691,218	1,194,157	38,407	10,465,071	(△93,942)	10,371,128
営業利益又は営業損失(△)	41,056	247,284	96,174	△ 13,962	370,552	(4,903)	375,456
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,027,114	2,549,238	1,191,602	44,501	12,812,456	—	12,812,456
減価償却費	563,621	165,271	88,652	1,012	818,558	—	818,558
資本的支出	420,097	68,370	41,580	747	530,796	—	530,796

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,476,617	2,143,678	1,324,559	78,169	10,023,023	—	10,023,023
(2) セグメント間での内部売上高又は振替高	80,244	—	—	—	80,244	(△80,244)	—
計	6,556,861	2,143,678	1,324,559	78,169	10,103,268	(△80,244)	10,023,023
営業費用	6,390,464	1,826,315	1,219,844	112,893	9,549,518	(△79,307)	9,470,211
営業利益又は営業損失(△)	166,396	317,362	104,714	△ 34,724	553,749	(△ 936)	552,812
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,726,717	2,880,936	1,284,349	54,879	12,946,882	—	12,946,882
減価償却費	493,781	178,884	71,446	515	744,628	—	744,628
減損損失	26,721	—	—	—	26,721	—	26,721
資本的支出	165,926	203,088	62,748	508	432,272	—	432,272

(注) 1. 各事業部門の主な内容

- ①ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- ②アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- ③化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- ④環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が36,962千円、アグリ事業が1,192千円、化成品事業が8,284千円、環境事業が2,563千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が81,706千円、アグリ事業が277千円、化成品事業が10,350千円、環境事業が72千円それぞれ増加し、営業利益(損失)は同額減少(増加)しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、環境事業が14,625千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が24,445千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が20,945千円それぞれ減少して、環境事業が38,407千円増加し、営業利益は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が11,125千円それぞれ増加して、環境事業が13,962千円の営業損失となっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことにより、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、ベントナイト事業が15,439千円、化成品事業が2,169千円、環境事業が1,250千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が1,834千円減少し、化成品事業が478千円、環境事業が1,356千円それぞれ増加して、営業利益は、ベントナイト事業が17,274千円、化成品事業が1,690千円それぞれ増加して、環境事業が営業損失106千円の増加となっております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 724円13銭 1株当たり当期純利益 26円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 754円53銭 1株当たり当期純利益 34円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	328,131	421,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,131	421,812
期中平均株式数(株)	12,249,011	12,248,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,830	1,477,333
受取手形	944,930	1,030,140
売掛金	1,841,619	2,111,898
リース投資資産	14,300	—
商品及び製品	245,573	211,285
仕掛品	178,728	220,651
原材料及び貯蔵品	1,360,152	929,658
前払費用	17,523	10,059
繰延税金資産	76,944	109,720
その他	104,027	127,173
貸倒引当金	△19,025	△19,511
流動資産合計	5,954,605	6,208,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,119,888	3,181,286
減価償却累計額	△2,221,712	△2,285,467
建物(純額)	898,176	895,819
構築物	829,772	829,322
減価償却累計額	△663,681	△684,719
構築物(純額)	166,090	144,602
機械及び装置	7,506,746	7,697,038
減価償却累計額	△6,316,594	△6,579,126
機械及び装置(純額)	1,190,151	1,117,912
車両運搬具	40,300	46,571
減価償却累計額	△34,431	△40,323
車両運搬具(純額)	5,868	6,247
工具、器具及び備品	444,120	434,330
減価償却累計額	△396,880	△388,428
工具、器具及び備品(純額)	47,240	45,902
土地	1,342,148	1,342,148
リース資産	427,274	363,649
減価償却累計額	△168,794	△210,536
リース資産(純額)	258,479	153,112
建設仮勘定	79,610	27,593
有形固定資産合計	3,987,766	3,733,338
無形固定資産		
特許権	279	216
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	15,912	124,110
ソフトウェア仮勘定	136,592	—
その他	8,691	8,330
無形固定資産合計	167,142	138,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	376,750	499,407
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	172,657	244,649
長期前払費用	904	1,363
保険積立金	278,644	279,823
敷金及び保証金	38,374	32,481
その他	110,348	138,639
貸倒引当金	△6,278	△24,894
投資その他の資産合計	1,715,440	1,915,508
固定資産合計	5,870,349	5,787,171
資産合計	11,824,954	11,995,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,007	831,767
短期借入金	110,000	—
1年内返済予定の長期借入金	260,400	261,200
リース債務	139,378	72,263
未払金	437,202	390,454
未払費用	25,541	23,597
未払法人税等	105,000	192,500
未払消費税等	9,334	51,237
預り金	17,450	7,151
賞与引当金	80,500	112,600
その他	35,473	49,637
流動負債合計	1,821,288	1,992,409
固定負債		
長期借入金	968,200	707,000
リース債務	146,940	88,582
繰延税金負債	12,307	54,700
環境対策引当金	3,708	3,708
長期預り保証金	67,459	71,625
その他	243,010	243,010
固定負債合計	1,441,626	1,168,628
負債合計	3,262,915	3,161,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	982	736
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,151,908	1,359,379
利益剰余金合計	5,215,340	5,422,566
自己株式	△522,936	△523,711
株主資本合計	8,534,160	8,740,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,879	93,931
評価・換算差額等合計	27,879	93,931
純資産合計	8,562,039	8,834,542
負債純資産合計	11,824,954	11,995,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,944,592	9,282,703
サービス売上高	71,077	150,148
売上高合計	10,015,670	9,432,852
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	231,485	245,573
当期製品製造原価	6,436,484	5,805,203
当期商品仕入高	884,276	997,744
他勘定受入高	236	—
合計	7,552,482	7,048,521
他勘定振替高	12,339	107,589
商品及び製品期末たな卸高	245,573	211,285
原材料評価損	23,003	△14,883
仕掛品評価損	761	4,472
たな卸資産廃棄損	8,652	7,981
商品及び製品売上原価	7,326,986	6,727,217
サービス売上原価	51,672	95,593
売上原価合計	7,378,659	6,822,811
売上総利益	2,637,010	2,610,040
販売費及び一般管理費		
発送運賃	963,277	838,999
保管費	47,319	53,126
貸倒引当金繰入額	6,061	20,279
役員報酬	72,485	66,696
給料及び手当	337,259	327,233
賞与	43,342	42,717
賞与引当金繰入額	33,260	52,597
退職給付費用	27,687	27,991
福利厚生費	49,396	48,989
旅費及び交通費	65,609	66,450
研究開発費	214,287	163,726
減価償却費	40,373	70,101
賃借料	52,349	53,025
支払手数料	128,801	107,832
その他	221,487	220,771
販売費及び一般管理費合計	2,303,000	2,160,538
営業利益	334,010	449,502
営業外収益		
受取利息	6,939	7,618
受取配当金	11,604	73,102
受託試験手数料	15,224	—
受取手数料	13,097	—
為替差益	15,787	—
雑収入	24,585	34,255
営業外収益合計	87,237	114,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,185	24,704
手形売却損	4,025	—
為替差損	—	14,566
保険解約損	—	6,450
雑損失	5,301	11,284
営業外費用合計	39,512	57,005
経常利益	381,735	507,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,984	1,577
受取補償金	42,071	—
特別利益合計	63,056	1,577
特別損失		
固定資産除却損	12,789	9,453
その他	263	—
特別損失合計	13,053	9,453
税引前当期純利益	431,738	499,596
法人税、住民税及び事業税	166,846	188,866
過年度法人税等	—	16,722
法人税等調整額	13,496	△35,717
法人税等合計	180,342	169,871
当期純利益	251,395	329,725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
前期末残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
前期末残高	4,682,005	4,810,890
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	251,395	329,725
当期変動額合計	128,885	207,226
当期末残高	4,810,890	5,018,116
利益剰余金合計		
前期末残高	5,086,455	5,215,340
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	251,395	329,725
当期変動額合計	128,885	207,226
当期末残高	5,215,340	5,422,566
自己株式		
前期末残高	△522,657	△522,936
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△774
当期変動額合計	△279	△774
当期末残高	△522,936	△523,711
株主資本合計		
前期末残高	8,405,554	8,534,160
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	251,395	329,725
自己株式の取得	△279	△774
当期変動額合計	128,606	206,451
当期末残高	8,534,160	8,740,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,316	27,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,437	66,051
当期変動額合計	△51,437	66,051
当期末残高	27,879	93,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,316	27,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,437	66,051
当期変動額合計	△51,437	66,051
当期末残高	27,879	93,931
純資産合計		
前期末残高	8,484,871	8,562,039
当期変動額		
剰余金の配当	△122,510	△122,499
当期純利益	251,395	329,725
自己株式の取得	△279	△774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,437	66,051
当期変動額合計	77,168	272,503
当期末残高	8,562,039	8,834,542

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△ 327		327	—
剰余金の配当						△122,510	△122,510
当期純利益						251,395	251,395
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 327	—	129,212	128,885
平成21年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△ 245		245	—
剰余金の配当						△122,499	△122,499
当期純利益						329,725	329,725
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 245	—	207,471	207,226
平成22年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	736	2,718,000	1,359,379	5,018,116

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。